

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業労働財団 (長野市岡田町30-16)		代表者	理事長 山口 勝也	
設立根拠	一般社団・一般財団法人整備法 第40条	設立年	昭和49年	県所管部局 (課)	林務部(信州の木活用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和49年、県単独による林業従事者の退職金を扱う財団法人長野県林業従事者退職金共済基金として設立 ・平成6年、林業従事者の育成・確保の事業を行うため、財団法人長野県林業労働財団に改組 ・平成8年、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく長野県林業労働力確保支援センターに指定 ・平成25年4月1日、一般社団・一般財団法人整備法に基づく一般財団法人に移行				
基本財産(円)	131,940,652	うち県の出 捐額(円)	8,000,000	県出捐率 (%)	6.1%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	6	8	8	7	
職員数	常 勤	うち県職員	8	8	8	9	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤職員計			9	9	9	10	
非常勤職員計			6	8	8	7	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	55	職員の平均年収(千円)	2,541

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

収益等 状況	経常収益(A)		154,863		(163,244)		県 費 受 入 状 況	補助金		36,580		(30,593)	
	経常費用(B)	153,506		(167,619)		事業費		30,297		(24,310)			
経常損益(A)-(B)	1,357		(△ 4,375)		運営費		6,283		(6,283)				
当期損益	4,878		(2,024)		交付金		0		(0)				
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	49.9	(49.4)	正味財産比率	86.3	(91.8)	負担金	0		(0)			
	経常比率	103.2	(101.2)	流動比率	3,804.6	(3,761.3)	委託料	0		(0)			
	人件費比率	18.4	(14.3)	固定比率	64.8	(61.7)	貸付金	△ 2,462		(26,035)			
	管理費比率	0.2	(0.2)	固定長期適合率	56.5	(57.3)	出捐金	0		(0)			
	事業支出伸び率	△ 8.4	(11.2)	借入金依存率	5.2	(6.2)	損失補償年度 末残高	0		(0)			
	補助金等比率	23.6	(18.7)				人件費関係費 用(再掲)	6,283		(6,283)			

民間(NPO含む)との競合状況

林業従事者の確保・育成定着については、業務を行っている県内唯一の団体であり、民間との競合はない。高性能林業機械のレンタル事業については、普及用に民間との競合は無いが、事業用は、民間リースが充実してきたため、民間との役割分担の検討など、今後、調査・分析を行うことが必要となっている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年2月	引き続き事業を存続	平成22年3月	耐用年数経過の高性能林業機械処分の売却益を、更新する機械の購入原資として積立開始
平成25年2月	引き続き効率化を図りながら事業を継続	平成22年9月～平成23年10月	財団の今後のあり方検討委員会を開催 (計4回)
		平成22年11月	管理の適正化を図るため、修理費用負担や機械の引渡し方法等を明確化した
		平成24年8月	高性能林業機械の適正な維持管理のため、レンタル料金を見直し(一部値上げ)

経営計画等の策定状況	当財団役員、関係団体役員及び県林務部職員等による検討委員会を立ち上げ、今後、財団が果たすべき役割・機能と組織のあり方等を検討を実施済。なお、計画策定以降、一定の年数を経過していることから、今後、計画の見直し等に向けた検討を行う予定。
情報公開の取組状況	財務諸表及び収支予算書をホームページに掲載

監査等結果	<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託> ・収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認められた。 <包括外部監査> ・平成23年度 包括外部監査を受ける。指摘事項「事業の効率化を図るとともに、持続的な経営を見据えた経営の健全化を図ることが望まれる。」 <財政的援助団体等の監査結果> ・平成26年度 委員監査を受ける。指摘事項等なし。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 1 法人の設立目的に即し事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 2 高性能林業機械のレンタル事業における修繕費の削減及び更新基準の明確化など、運用事務の効率化を図る必要がある。 [県記載欄] 1 森林資源が利用期を迎えている一方で、林業従事者の減少、重大な労働災害の発生割合が依然として高いなど、就労環境を巡る課題が多く、林業従事者の確保・育成に向けて、財団の果たす役割は益々重要になっている。 2 財団の設立目的に即し、事業を執行していくための財源を安定的に確保していく仕組みを構築する必要がある。 3 高性能林業機械のレンタル事業については、経年に伴う修繕費の増加や事業用機械の民間との競合の可能性が懸念されるなど、現状と課題等に関して調査分析を行うとともに、今後、運用方法等を検討していく必要がある。
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 一般財団法人長野県林業労働財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	166,988	163,244	154,863
	うち基本財産運用益	457	465	464
	うち受取会費			
	うち事業収益	117,671	130,262	116,874
	うち受取補助金等	45,841	30,593	36,580
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	45,841	30,593	36,580
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	150,724	167,619	153,506
	うち事業費	150,440	167,317	153,156
	うち公益事業費	79,818	82,882	76,547
	うち給料手当	23,814	23,795	28,034
	うち管理費	284	302	350
	うち役員報酬	112	100	133
	うち給料手当	34	64	81
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	16,264	△ 4,375	1,357
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	4,465	6,399	3,521	
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	4,465	6,399	3,521	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	20,729	2,024	4,878	
一般正味財産期首残高 (H)	363,464	384,193	386,217	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	384,193	386,217	391,095	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)		0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	20,729	2,024	4,878	
正味財産期首残高 (N)	363,464	384,193	386,217	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	384,193	386,217	391,095	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	170,035	182,347	200,046
	うち現金預金	123,081	144,317	149,316
	固定資産	254,598	238,218	253,324
	基本財産	131,941	131,941	131,941
	うち土地			
	うち投資有価証券	125,000	125,000	130,000
	特定財産	22,469	26,540	29,836
	うち退職給与引当資産	2,938	3,467	3,727
	うち減価償却引当資産	19,530	23,073	26,108
	その他の固定資産	100,188	79,737	91,547
資産合計	424,633	420,565	453,370	
負債	流動負債	8,952	4,848	5,258
	うち短期借入金			
	うち未払金	8,662	1,949	4,943
	固定負債	31,488	29,501	57,017
	うち長期借入金	28,289	26,034	23,572
うち退職給与引当金	3,198	3,467	3,727	
負債合計	40,440	34,349	62,275	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	384,193	386,217	391,095
	うち基本財産への充当額	131,941	131,941	131,941
うち特定資産への充当額	19,530	23,073	26,108	
正味財産合計	384,193	386,217	391,095	
負債及び正味財産合計	424,633	420,566	453,370	